

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	明和地所株式会社
【英訳名】	Meiwa Estate Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 英明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 義澤 俊介
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 義澤 俊介
【縦覧に供する場所】	明和地所株式会社 札幌支店 (札幌市中央区北1条西2丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成24年4月1日至 平成24年9月30日	自平成25年4月1日至 平成25年9月30日	自平成24年4月1日至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	7,771	16,572	36,614
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,690	1,210	7,765
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	1,031	1,027	11,379
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,031	1,027	11,379
純資産額(百万円)	22,614	13,293	12,266
総資産額(百万円)	78,081	53,720	70,349
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	41.43	41.26	457.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.0	24.7	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,102	7,235	29
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5	615	15
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,249	5,764	2,285
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	10,634	5,838	18,222

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額( )(円)	20.83	50.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第27期第2四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆる「アベノミクス」への期待感から円安・株高が進行し、個人消費の着実な持ち直しが見られました。また、企業収益の改善や設備投資が活発化するなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社の主力市場である首都圏マンション市場におきましては、消費税増税、金利の先高感、用地費・建築費の高騰による販売価格の上昇懸念などにより需要が強まり、初月契約率80.8%と高い水準となりました。

このような環境下、当社グループにおきましては本業である不動産販売事業に注力いたしました。当第2四半期連結累計期間の契約高は247億70百万円と前年同四半期比47.4%増加し、前期末にあった211戸の完成在庫は19戸まで減少いたしました。また、当第2四半期連結累計期間の不動産売上高は135億50百万円となり前年同四半期比で172.7%増加いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は165億72百万円（前年同四半期比113.2%増）、営業利益は17億74百万円（前年同四半期は営業損失10億70百万円）、経常利益は12億10百万円（同経常損失16億90百万円）、四半期純利益は10億27百万円（同四半期純損失10億31百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

不動産販売事業（マンション等の開発分譲）

不動産販売事業におきましては、前期末在庫の販売が順調に進んだことに加え、一部仕掛販売用不動産の売却を行ったことから、売上高は136億52百万円（前年同四半期比170.0%増）、セグメント利益14億42百万円（前年同四半期はセグメント損失12億97百万円）となりました。

不動産賃貸事業（不動産賃貸及び付随業務）

不動産賃貸事業におきましては、売上高は8億28百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益3億64百万円（同14.4%増）となりました。

不動産管理事業（マンション等の総合管理サービス）

不動産管理事業におきましては、売上高は19億67百万円（前年同四半期比6.2%増）セグメント利益2億37百万円（同19.8%増）となりました。

その他

その他事業におきましては、住設企画販売事業を主体に、売上高は1億24百万円（前年同四半期比83.8%増）、セグメント損失6百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は316億17百万円となり、前連結会計年度末比164億49百万円減少いたしました。これは主として、現預金が129億84百万円減少したことや販売用不動産が52億38百万円減少したことによるものであります。減価償却による有形固定資産の減少等から固定資産は前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少いたしました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比166億29百万円減少し、537億20百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比125億37百万円減少したことや1年内返済予定の長期借入金45億78百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ162億68百万円減少し、348億38百万円となりました。固定負債は、主として長期借入金が13億50百万円減少したことにより、55億88百万円と前連結会計年度末比13億87百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比176億56百万円減少し、404億26百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、四半期純利益10億27百万円の計上により、前連結会計年度末比同額増加し、132億93百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比7.3ポイント改善し、24.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末比123億84百万円減少し、58億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益12億41百万円、前連結会計年度に竣工した物件にかかる支払手形決済等による仕入債務の減少125億37百万円、完成在庫の販売進捗に伴うたな卸資産の減少31億65百万円を主因として、72億35百万円の資金の減少(前年同四半期連結累計期間は121億2百万円の減少)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億15百万円の資金の増加(前年同四半期連結累計期間は5百万円の減少)となりました。主たる要因は、定期預金の増減によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、57億64百万円の資金の減少(前年同四半期連結累計期間は22億49百万円の増加)となりました。主たる要因は、プロジェクトの終了等に伴う長期借入金の返済87億75百万円の一方で、用地仕入れ等に伴う28億46百万円の長期借入れを行ったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,000,000	同 左	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,000,000	同 左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日 ~ 平成25年9月30日	-	26,000,000	-	3,537	-	5,395

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)英興発	東京都武蔵野市吉祥寺南町2-28-10	7,230	27.81
原田 英明	東京都武蔵野市	2,413	9.28
(株)明建システム	東京都大田区田園調布3-22-30	1,710	6.58
高杉 仁	東京都大田区	1,299	5.00
高杉 純	東京都世田谷区	1,100	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	999	3.84
原田 耕次	東京都武蔵野市	415	1.60
(株)スペース・P	東京都武蔵野市吉祥寺北町1-12-11	400	1.54
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	362	1.39
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	340	1.31
計	-	16,270	62.58

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、999千株であります。

2. 当社は自己株式1,106千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,106,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,890,100	248,880	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,000,000	-	-
総株主の議決権	-	248,880	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」には証券保管振替機構名義の株式に係る議決権21個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明和地所(株)	東京都渋谷区神泉町9-6 明和地所渋谷神泉ビル	1,106,200	-	1,106,200	4.25
計	-	1,106,200	-	1,106,200	4.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,301	6,317
受取手形及び売掛金	153	92
販売用不動産	10,995	5,757
仕掛販売用不動産	15,601	17,653
営業貸付金	1,051	1,128
繰延税金資産	423	230
未収還付法人税等	69	87
その他	480	373
貸倒引当金	9	21
流動資産合計	48,067	31,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,714	5,562
土地	15,304	15,304
その他(純額)	141	126
有形固定資産合計	21,160	20,993
無形固定資産		
ソフトウェア	38	30
その他	44	43
無形固定資産合計	83	74
投資その他の資産		
投資有価証券	54	49
繰延税金資産	25	22
その他	1,105	1,073
貸倒引当金	147	110
投資その他の資産合計	1,037	1,034
固定資産合計	22,281	22,102
資産合計	70,349	53,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,725	2,188
短期借入金	4,238	4,410
1年内返済予定の長期借入金	30,465	25,887
未払法人税等	63	51
未払費用	127	129
前受金	203	830
賞与引当金	124	132
役員賞与引当金	-	12
その他	1,159	1,196
流動負債合計	51,107	34,838
固定負債		
長期借入金	5,982	4,632
退職給付引当金	123	125
役員退職慰労引当金	204	191
繰延税金負債	19	0
その他	645	638
固定負債合計	6,975	5,588
負債合計	58,082	40,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	5,395	5,395
利益剰余金	4,360	5,387
自己株式	1,027	1,027
株主資本合計	12,266	13,293
少数株主持分	-	-
純資産合計	12,266	13,293
負債純資産合計	70,349	53,720

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	7,771	16,572
売上原価	5,960	11,663
売上総利益	1,811	4,908
販売費及び一般管理費	2,882	3,133
営業利益又は営業損失 ( )	1,070	1,774
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	10	4
助成金収入	31	36
貸倒引当金戻入額	30	17
その他	40	12
営業外収益合計	113	71
営業外費用		
支払利息	663	574
その他	69	60
営業外費用合計	732	635
経常利益又は経常損失 ( )	1,690	1,210
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	1,690	1,241
法人税、住民税及び事業税	29	36
法人税等調整額	688	177
法人税等合計	659	214
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	1,031	1,027
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	1,031	1,027

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,031	1,027
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	1,031	1,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,031	1,027
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,690	1,241
減価償却費	191	179
貸倒引当金の増減額( は減少)	29	24
退職給付引当金の増減額( は減少)	10	2
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2	12
賞与引当金の増減額( は減少)	12	8
役員賞与引当金の増減額( は減少)	9	12
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	663	574
投資有価証券売却損益( は益)	-	30
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益( は益)	0	-
売上債権の増減額( は増加)	315	17
たな卸資産の増減額( は増加)	826	3,165
その他の資産の増減額( は増加)	4	138
未収消費税等の増減額( は増加)	176	-
仕入債務の増減額( は減少)	10,371	12,537
その他の負債の増減額( は減少)	236	489
未払消費税等の増減額( は減少)	17	171
小計	11,357	6,603
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	658	574
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	86	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,102	7,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	253	353
定期預金の払戻による収入	253	953
有形固定資産の取得による支出	2	1
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	-	35
その他	2	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	182	172
長期借入れによる収入	6,584	2,846
長期借入金の返済による支出	4,139	8,775
配当金の支払額	372	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,249	5,764
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	9,858	12,384
現金及び現金同等物の期首残高	20,493	18,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,634	5,838

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。なお、住宅ローン利用顧客の金融機関等からの借入に対する債務保証につきましては、抵当権設定登記完了までの間、連帯債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
住宅ローン利用顧客	7,430百万円	住宅ローン利用顧客	2,164百万円
計	7,430	計	2,164

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	1,003百万円	953百万円
退職給付費用	35	43
賞与引当金繰入額	96	112
役員賞与引当金繰入額	9	12
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
支払手数料	174	173
広告宣伝費	521	781
貸倒引当金繰入額	0	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	11,713百万円	6,317百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	1,078	478
現金及び現金同等物	10,634	5,838

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	373百万円	15円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,056	795	1,851	7,704	67	7,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	78	24	102	588	691
計	5,056	874	1,876	7,807	656	8,463
セグメント利益 又は損失( )	1,297	318	198	781	0	782

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	781
「その他」の区分の損失( )	0
セグメント間取引消去	43
全社費用(注)	244
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,070

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,652	828	1,967	16,448	124	16,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	79	26	105	666	772
計	13,652	908	1,993	16,553	790	17,344
セグメント利益 又は損失( )	1,442	364	237	2,044	6	2,037

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,044
「その他」の区分の損失( )	6
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	253
四半期連結損益計算書の営業利益	1,774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	41円43銭	41円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	1,031	1,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,031	1,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,893	24,893

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

明和地所株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 知香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和地所株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。